



2018年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月13日

上場会社名 株式会社バイキューブ 上場取引所 東
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大川 成儀 TEL 03 (5768) 3111
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	5,540	12.9	157	—	81	—	10	—
2017年12月期第3四半期	4,905	△9.4	△553	—	△543	—	△1,466	—

(注) 包括利益 2018年12月期第3四半期 △32百万円 (—%) 2017年12月期第3四半期 △1,416百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	0.43	0.42
2017年12月期第3四半期	△75.59	—

(注) 前第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期第3四半期	10,369	4,195	31.9	137.37
2017年12月期	11,091	4,213	30.1	139.12

(参考) 自己資本 2018年12月期第3四半期 3,308百万円 2017年12月期 3,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,895	18.9	330	—	250	—	480	—	19.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 業績予想の修正については、2018年11月13日公表の適時開示資料をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期3Q	24,104,200株	2017年12月期	24,062,200株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	19,700株	2017年12月期	28,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期3Q	24,066,177株	2017年12月期3Q	19,396,759株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は、2018年12月期第3四半期末は19,700株、2017年12月期末は28,800株であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 4「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資は増加し、企業収益、雇用情勢ともに改善する等、景気は緩やかな回復が続きました。また、働き方改革関連法が成立し、本格始動に向けて動き出しました。好調な企業収益を背景に、投資の増加や雇用環境の更なる改善等による経済の好循環の拡大を目指しています。世界の景気は緩やかに回復していますが、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融市場の動向によっては景気が下振れするリスクがあります。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は2010年末の14.1%から2017年末には56.9%と大きく増加してきております(注1、2)。ネットワーク環境の進歩に加え、スマートフォンやタブレット等のモバイルデバイスの登場により、クラウドサービスの利用環境が改善されてきており、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、以下の重点施策を遂行してきました。

1. 働き方改革市場の深耕

Web会議・テレビ会議分野でのシェア拡大、利用シーンの拡大、普及の加速と日常性の実現、
グループシナジーの最大化

2. 社会インフラとしての活用

3. アジアを中心とした海外での事業拡大

一方で、前連結会計年度を構造改革の年と位置づけ、今までの成長の過程で顕在化してきた問題点を洗い出し、注力すべき課題を明確化しました。「選択と集中」を基本に、日本国内でのコスト削減や不採算事業・拠点の見直しを最優先に行った結果、固定費の増加に歯止めをかけ、販売費及び一般管理費を中心とした削減効果により当第3四半期連結累計期間において営業利益は前年同期に比較して大幅に改善し、四半期ベースで黒字が定着しています。今後も損益分岐点比率をより改善していくため、限界利益や固定費について、従来以上に厳格に管理していきます。

当第3四半期連結累計期間において、「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきたことや、オンプレミスやアプライアンスの大口案件があり、売上高は前年同期比で約13%増加しました。

費用面では、「オンプレミス」型、「アプライアンス」型サービス売上増加に伴い仕入原価が増加しましたが、前年度に行った構造改革の効果により、ソフトウェア償却費、販売費及び一般管理費は前年同期比でそれぞれ約12%、15%減少しました。これらの結果、営業利益は前年同期の営業損失から710,925千円改善し黒字転換しました。

経常利益は、グループ内貸付を主とした外貨建て債権の換算による為替差損の影響を受けたものの、営業利益の増加を受けて、前年同期の経常損失から黒字転換しました。また、外部委託システム障害対応費用等の特別損失が発生したものの、グループ再編及び投資の見直しにより子会社株式売却益及び投資有価証券売却益を計上したため、最終利益も黒字となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,540,306千円（前期同期比12.9%増）、営業利益157,142千円（前年同期は営業損失553,781千円）、経常利益81,038千円（前年同期は経常損失543,193千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益10,325千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,466,265千円）となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下のとおりです。

- ・当社は、(株) Lis Bと、Lis Bが提供するビジネスチャット「direct (ダイレクト)」及び当社が提供するWeb会議システムの連携を通じて、フィールドワーカーの働き方改革を支援する業務支援ソリューションの提供を開始しました。今回の連携により、利用シーン毎に最適なコミュニケーション方法を選択することが可能になります。チャットによるテキストや写真を使った情報共有や、Web会議による映像音声を使った対話でのコミュニケーションを組み合わせて柔軟な意思の疎通を実現します。
- ・当社は、コニカミノルタ(株)が開発したメガネ型ウェアラブル端末に、当社が開発した遠隔作業支援ソリューション「Smart Eye Sync (スマートアイシンク)」を搭載し、販売を開始しました。ウェアラブル端末を装着した現場のスタッフに操作させることなく、本部からの遠隔操作で作業者目線とズームとの切替がスムーズに行えます。また、「Smart Eye Sync」は、通信状態が悪い現場でも高品質な映像と音声を届けることが可能です。現場の働き方改革を支援するソリューションとして、インフラや建設業などに展開していきます。
- ・当社は、専門医による遠隔集中治療支援の普及を図るベンチャー企業(株) T-ICU及び20万人を超える医療従事者に利用されている医療情報サイトを運営する(株) ケアネットと業務提携契約を締結しました。集中治療専門医が不在の集中治療施設に専門医チームが遠隔サポートを行うために、当社は遠隔での治療支援を実現するビジュアルコミュニケーションシステムを提供します。
- ・当社は、働き方改革を加速させるテレコミュニケーションブース「テレキューブ(2人用)」の販売を開始しました。2017年8月に1人用を発表した後、多くの要望を寄せられていた2人で利用できるテレキューブは、働き方改革のための人事制度の整備が進み、目標設定や成果確認、人事評価に関する1 on 1面談の機会が増えたことによる社内の会議室不足を解消します。
- ・当社は、経営の公正性及び透明性を高めることを通じた持続的な企業価値向上のため、取締役の指名や報酬等に関する事項について、社外取締役が過半数で構成する「指名・報酬諮問委員会」を設置し、審議することとしました。
- ・当社は、日本調剤(株)が福岡市の国家戦略特区特定地域で始める薬剤遠隔指導の取り組みを支援します。一定の要件を満たした患者様に対して遠隔服薬指導を実施するもので、当社はテレビ会議システム「V-CUBE ミーティング」を提供します。薬剤遠隔指導は今後「一気通貫の在宅医療」を行う上で大変重要な要素になると考えられています。
- ・当社は、Web会議システム「V-CUBE ミーティング」のWebRTCに対応した新バージョンの提供を開始しました。WebRTC版は、専用アプリケーションをインストールしなくてもWebブラウザからワンクリックでWeb会議を始めることが可能になり、ゲスト参加者の利便性が向上します。これにより、より広いシーンでご利用いただきやすくなりました。
- ・当社は、テクノホライゾン・ホールディングス(株)の完全子会社である(株)エルモ社に当社の電子黒板サービス事業を譲渡することについて、事業譲渡契約を締結しました。
- ・2017年の国内Web会議市場について、当社グループは11年連続で、Web会議「ASP(クラウド)型」及びWeb会議「ASP(クラウド)型+SI(オンプレミス)型」の分野でシェアNo.1を獲得しました(注3)。

(「クラウド」型サービス)

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、代理店販売網も活用し、市場の開拓を行ってきました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてまいりました。

また、日本において、政府の推進する働き方改革の本格始動により「V-CUBE」各サービスの導入が拡大し、ビジュアルコミュニケーションサービス市場の開拓が進んでいます。

以上の結果、「クラウド」型サービスの売上高は3,622,663千円(前年同期比7.2%増)となりました。

(「オンプレミス」型サービス)

基本的には「クラウド」型サービスの販売に注力していますが、代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業への営業活動を進めてきました。

以上の結果、「オンプレミス」型サービスの売上高は508,592千円(前年同期比78.5%増)となりました。

(アプライアンス)

代理店販売網も活用しながら、教育機関を中心に電子黒板システム、官公庁や企業を中心にディスカッションテーブル、企業を中心にテレビ会議システム「V-CUBE Box」の販売を行いました。

以上の結果、アプライアンスの売上高は1,067,182千円(前年同期比27.0%増)となりました。

(その他)

主にビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア(ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等)等の販売を行いました。また、子会社のアイスタディ株式会社が研修サービスを提供しました。

以上の結果、その他の売上高は341,868千円(前年同期比15.1%減)となりました。

- (注) 1. 出所:総務省「平成24年通信利用動向調査」2013年6月14日発表
2. 出所:総務省「平成29年通信利用動向調査の結果」2018年6月22日発表
3. 出所:株式会社シード・プランニング「2018 ビデオ会議/Web会議の最新市場とクラウドビデオコミュニケーションの現状」
2018年3月26日発刊

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,369,249千円となり、前連結会計年度末に比べ721,802千円減少いたしました。これは主に、前渡金が161,905千円増加した一方で現金及び預金が894,501千円減少したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は6,174,219千円となり、前連結会計年度末に比べ703,451千円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が399,806千円減少、短期借入金が253,466千円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,195,029千円となり、前連結会計年度末に比べ18,351千円減少いたしました。これは主に、株主資本が28,223千円、非支配株主持分が14,627千円増加したものの、為替換算調整勘定が63,363千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.9%(前連結会計年度末は30.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び最近の業績動向等を踏まえ、2018年2月14日公表の2018年12月期通期の連結業績予想を修正いたしました。当該業績予想の詳細に関しては、2018年11月13日公表の適時開示資料「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象等

当社が取引金融機関との間で締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあります。前連結会計年度末において、営業利益の低下及び多額の特別損失の計上が原因で、有利子負債キャッシュフロー倍率の条項及び単体純資産維持の条項に抵触したことから、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社としては、このような状況を解消すべく取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意を得ております。

したがって、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,384,266	2,489,765
受取手形及び売掛金	1,353,892	1,323,066
前渡金	262,688	424,593
その他	227,977	292,316
貸倒引当金	△16,559	△933
流動資産合計	5,212,264	4,528,807
固定資産		
有形固定資産	237,501	191,102
無形固定資産		
ソフトウェア	1,992,150	2,544,831
ソフトウェア仮勘定	794,843	256,555
のれん	1,263,407	1,160,574
その他	18,577	12,687
無形固定資産合計	4,068,978	3,974,648
投資その他の資産	1,572,306	1,674,691
固定資産合計	5,878,787	5,840,441
資産合計	11,091,052	10,369,249
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,224	612,353
短期借入金	1,511,798	1,258,332
1年内返済予定の長期借入金	822,502	792,889
前受金	440,320	648,256
賞与引当金	99,690	65,826
未払法人税等	69,574	45,490
その他	940,598	536,104
流動負債合計	4,289,707	3,959,252
固定負債		
長期借入金	2,553,382	2,183,189
その他	34,581	31,777
固定負債合計	2,587,964	2,214,967
負債合計	6,877,671	6,174,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,437,521	3,442,246
資本剰余金	2,681,806	2,686,531
利益剰余金	△2,893,294	△2,882,968
自己株式	△27,154	△18,706
株主資本合計	3,198,878	3,227,101
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	144,685	81,322
その他の包括利益累計額合計	144,685	81,322
新株予約権	502	2,662
非支配株主持分	869,314	883,942
純資産合計	4,213,381	4,195,029
負債純資産合計	11,091,052	10,369,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	4,905,730	5,540,306
売上原価	2,782,165	3,115,723
売上総利益	2,123,564	2,424,583
販売費及び一般管理費	2,677,345	2,267,440
営業利益又は営業損失(△)	△553,781	157,142
営業外収益		
受取利息	1,835	9,681
為替差益	19,309	—
受取保険金	8,960	1,070
助成金収入	10,363	11,534
その他	23,519	14,436
営業外収益合計	63,988	36,723
営業外費用		
支払利息	23,527	22,722
為替差損	—	32,669
支払手数料	17,611	21,914
地代家賃	—	31,106
その他	12,260	4,414
営業外費用合計	53,400	112,826
経常利益又は経常損失(△)	△543,193	81,038
特別利益		
固定資産売却益	243	36
新株予約権戻入益	589	—
子会社株式売却益	—	7,423
投資有価証券売却益	—	51,594
特別利益合計	832	59,053
特別損失		
減損損失	879,629	—
投資有価証券評価損	—	8,049
外部委託システム障害対応費用	—	27,223
その他	—	3,341
特別損失合計	879,629	38,614
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,421,989	101,478
法人税、住民税及び事業税	30,019	36,251
法人税等調整額	17,889	34,581
法人税等合計	47,908	70,832
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,469,898	30,645
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,632	20,319
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,466,265	10,325

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,469,898	30,645
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	53,246	△63,363
その他の包括利益合計	53,246	△63,363
四半期包括利益	△1,416,652	△32,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,413,111	△53,197
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,541	20,479

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社グループの連結子会社であるアイスタディ株式会社は、2018年10月12日開催の取締役会において、株式会社フィスコ・キャピタルが出資するフィスコ・キャピタル1号投資事業有限責任組合へ出資することを決議しております。

フィスコ・キャピタル1号投資事業有限責任組合の概要は以下のとおりです。

項目	内容
名称	フィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合
投資対象	普通社債または転換社債
当社出資金額	150百万円
設立時期	2018年10月
運用期間	2018年10月から2025年9月
無限責任組合員(運営者)	株式会社フィスコ・キャピタル